

第10回「NetWorld+Interop 2003 Tokyo」は過去最高の来場者 IPv6 やセキュリティーが鍵となる 「自律ノード時代」へ近づく

アジア最大規模のネットワーク関連イベント「NetWorld+Interop 2003 Tokyo」(N+I)が、6月30日から5日間にわたって千葉県の日本コンベンションセンター(幕張メッセ)で開催された。一般向けの展示会/コンファレンスが開かれた7月2日からの3日間で15万4000人以上が来場し、過去最大の入場者数となった。

節目の10回目となる今年のテーマは「躍動を始めた新世代ネットワークのカタチ」。実際にShowCaseが設置され、来場者の注目を集めていた具体的なテーマはIPv6やVoIP、セキュリティーだった。

本格的に10Gbeを使った ShowNet

もはや毎年の恒例ともなった「ShowNet」は今年も注目された。ShowNetは、展示会場内に設置されて各出展ブースとコンファレンス会場を結び、インターネットに接続する実験的なネットワークだ。インターネット

との接続には会場とNTT大手町ビルを2本の10Gbe(ギガビットイーサネット)で接続し、会場内の基幹はもちろん10Gbeで構成されていた。各出展社ブースでも10base-Tから10GBase-LRまで、現実に存在する各種のメディアタイプを利用できるようになっていた。

自律ノード時代を語る 村井教授

2日に行われた慶應義塾大学環境情報学部教授の村井純氏による基調講演は、30分前から長蛇の列ができるほどの大盛況で、広い会場は村井教授の「ビジョン」に触れようという来場者で満員になった。

村井教授はまず、「PCやサーバーだけではなく、家電や自動車などあらゆるものがIPネットワークにつながって動作する『自律ノード時代』が近づいてきている」と述べた。「自律ノード」とは、2002年1月に名古屋で行われた、1700台のタクシーとGIS(地理

July 2003

注目ニュースや新製品
話題のサービスをまるごと掲載

News eye	P66
Internet Snapshot	P73
Service & Products	P74
Service & Products Pick Up ...	P76

- ハードウェア
- ソフトウェア
- サービス
- キャンペーン・告知
- その他



展示会初日に基調講演を行った慶應義塾大学環境情報学部教授の村井純氏は「インターネットは米国から来たが、今の日本は世界の一部として貢献しており、実際に日本発のものもあるのです」と語った。講演中に、携帯電話型のIP電話で米国の友人と会話をするデモンストレーションもあった。

情報システムを使ったIPv6の実証実験でみられたように、グローバルアドレスを持った各タクシーのワイパーやウインカーの動作情報から、「1km先で右ウインカーを出している車両が原因の渋滞なのですぐに流れるだろう」とわかったり、天気予報の精度を上げたりというものだ。

自律ノード時代には、個別のノードが自由に通信するためのグローバルアドレス、つまりIPv6が必要であり、さらに有線、無線にかかわらずシームレスに通信を行えるモバイルIPv6が必要となってくる。

そうした、IPv6時代のセキュリティ対策の重要についても述べられた。これまで、NATでプライベートアドレスを使っていた端末がIPv6によってグローバルアドレスを獲得すると、ネットワークに「晒される」状態になる。実際にN+1のShowNetではファイアウォールを設置しておらず、出展企業がパ

ッチをあてていないマシンを接続すると、とたんに攻撃にさらされるのだという。実際にShowNetにも導入されている、攻撃元のアドレスを逆探知する「IPトレースバック」の技術などの技術開発を進める必要があることが強調された。

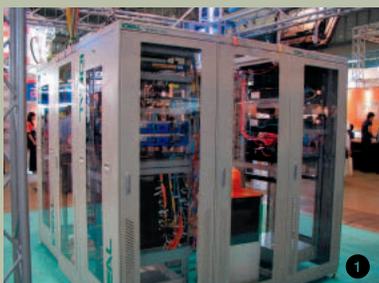
実際にかけられるIP電話が並ぶ

一方、展示会場では「VoIP ShowCase」のゾーンを中心に、シスコシステムズをはじめとして数多くのIP電話機が並べられていた。来場者に、従来の電話と同じようにごく普通に使えることを実体験してもらうために、一般公衆網(外線)に電話がかけられるようにしてあった。その性能をたしかめるように、自分の会社などに積極的に電話する来場者の姿が目立っていた。

また、「IPv6 ShowCase」では、「IPv6,

beyond the net」をテーマにして、ゾーンエリア内でのIPv6ネットワークの構築をはじめ、家庭やオフィス、ユビキタスなどの分野で35社がIPv6技術や商品を紹介していた。松下電器ではIPv6対応のエアコンやスチームオープンレンジを参考出品し、携帯電話によるコントロールのデモなどを行い、プラグ&プレイでの端末認識や設定の自動化などIPv4ベースによる機能との違いを強調していた。

このほか、フュージョン・コミュニケーションズのSIPプロトコルに対応したテレビ会議システムや、NTTコムウェアのH.323プロトコルに対応したIPソフトフォンと3G携帯電話(FOMA)を使ったテレビ電話、パナソニックコミュニケーションズのIPv6対応ウェブカメラによる監視システムなど、音声や動画によるコミュニケーションや監視システムの参考出展も目立った。



- ① 会場に設置されたShowNetラック「POD (Pedestal Operation Domain)」には最新の機器が詰まっている。
- ② 会場に並べられたIP電話は実際に一般公衆網へかけられる。
- ③ SEA/J (Security Education Alliance/ Japan) のブースでは、自由に受けられるセキュリティスキルのチェックテストに人が集まっていた。
- ④ 松下電器が参考出品したIPv6対応エアコン。
- ⑤ 富士通と富士通研究所が開発したフォトニクメトロアクセスシステム。独自のAOTF型波長可変フィルタで波長を自由に扱える。最新の光ゲートウェイはアタッシュケースに入る大きさになっている(⑥)

「インターネット白書2003」の読み方

アクティブユーザーにブロードバンドは定着したが
ユニバーサルサービスへはまだまだ課題も

本誌編集長：中島由弘

インターネットマガジン編集部では、ここ8年間の恒例となっている「インターネット白書2003」を7月1日に発表した。日本のインターネット人口は5645万3000人で、そのうち家庭からのブロードバンド利用者数が1596万2000人という数字が大きなトピックであり、まさに日本のブロードバンドの急速な進展を数字からも裏付けたこととなった。

ここでは、そうした数字に一喜一憂するのではなく、「インターネット白書2003」の数字を読み解きながら、いまのインターネット状況と今後の課題について改めて解説を試みたい。

日本の普及率と利用者動向調査

「インターネット白書2003」は大きく2つの調査から構成されている。1つは日本全国の主要都市をサンプルとした「第1部 日本の普及状況」、もう1つは比較的積極的にインターネットを利用しているアクティブユーザーに対して、その意向動向を調査している「第2部 個人の利用実態」などだ。

前者は比較的日本全体の利用状況を捉えようとした調査であり、電話を使った無作為の聞き取り調査を行っている。後者はアクティブにインターネットを利用しているユーザーに対してウェブで回答してもらったもので、インターネットを積極的に使っている人の意向動向を捉えようとしたものである。

ここで注意していただきたいのは、この2つの調査は統計的に表そうとしている姿が違うということである。日本の普及状況ではブロードバンド利用率は39.3パーセント(図1)であるのに対し、アクティブユーザーのブロードバンド利用率はおよそ80パーセントとなっている(図2)。したがって、第1部と第2部以降の数字を並べて論じることは誤った見解を招くことになる。

一部の報道では、これらの並べてはならない数字を一緒に並べて極端な見解を導いているものもあり残念だ。これからインターネット白書を利用される方は、ぜひともそうした調査パネル属性の違いについても注意していただきたいと思う。

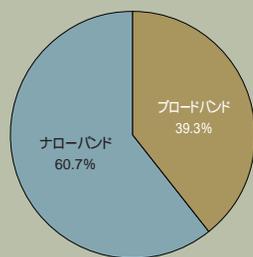
Yahoo! BBは@niftyを
ユーザーシェアで抜いたのか？

こうした誤った数字の読み解きは、「契約しているISPのランキング(図3)に顕著に見られる。このランキングは、あくまでもアクティブユーザーがどのISPを利用しているかということであり、産業的なシェアを表してはいない。したがって「Yahoo! BBが@niftyを抜いてISPの1位に」という報道は正しくない。昨年までの同様なアクティブユーザーに対する利用調査では、たしかに@niftyが1位であったので、それが逆転したというのは事実であるが(図4)これはあくまでアクティブユーザーの利用動向がブロードバンド化し、なかでもブロードバンドサービスだけを提供するYahoo! BBがシェアを伸ばしたと解釈すべきであり、ナローバンドの利用まで含めた事業者ごとのシェアはまた別の統計によらなければならない。

なぜ、いまさらブロードバンドなのか？

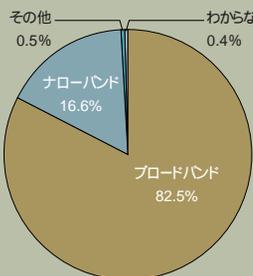
本年度のインターネット白書のもっとも大

図1：インターネット利用世帯におけるブロードバンド・ナローバンド構成比(2003年)



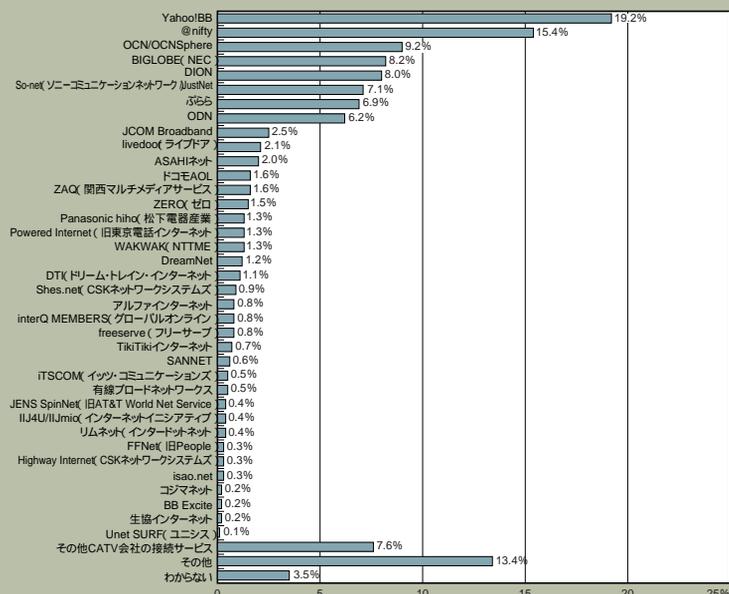
©Access Media/impress,2003

図2：主な接続方法に見るブロードバンド・ナローバンド構成比



©Access Media/impress,2003

図3：契約しているISP



©Access Media/impress,2003

きなトピックは「ブロードバンドが定着した1年」ということだ。印象からすると、すでに3年も前からADSLのサービスは存在しており、何をいまさらという印象を受ける方も多いに違いない。これは調査のタイミングによるものである。昨年の「インターネット白書2002」においては調査期間に対して、サービス開始後まるまる1年が経過していないこと、それから事業そのものが立ち上がるタイミングであったことから、十分な利用者が生まれていなかったのだ。そこが印象と違うと感じられる原因である。

本年度版に関しては、他のADSL事業者に加え、Yahoo! BBも事業開始後たつぷりと1年の調査期間があり、数字上もはっきりとブロードバンドユーザー、特にADSLユーザーの規模を盛り込むことができたのだ。したがって、決して本年がブロードバンド元年と解釈してはならず、あくまでも大きな規模の数字として現れた年だと解釈しなければならぬ。

IP電話市場はYahoo!が圧倒?

Yahoo! BBがブロードバンド時代に大きくシェアを伸ばした。しかし、一方でADSLではOCNとシェアを2分している状況についても忘れてはならない。決して一

人勝ちをしているわけではない。しかし電話会社として抜群の知名度と、電話網というインフラを持つNTTグループと互角に戦っているのは業界にとって非常に大きな出来事だ。

Yahoo! BBが一勝ちだったのはIP電話市場である(図5)。サービス開始が早かったことや、IP電話をADSL加入のセールストークにしていたことなどから、IP電話に関心のある人がこぞって選択したと考えられる。ただし、これもあくまでもアクティブユーザーに対しての調査であり、IP電話そのものが日本全国であまねく広まっていることを現しているわけではない。

IP電話の今後の課題としては、他のIP電話事業者との接続性はもちろん、他の固定電話や携帯電話との接続性をどのように確保するのかというところにつける。技術的な観点ではなく、むしろ相互に接続したときに、料金はどの事業者がどのように決めるのかという業界内の駆け引きの方が重要な問題になりつつある。そう

した問題をクリアしたとき、電話に代わる本格的なユニバーサルサービスとしての電話に変貌していくのである。

まだまだ認知度が低い公衆無線LAN

インターネットマガジンでは毎月付録として公衆無線LANのアクセスポイントの一覧を付けているが、実はアクティブユーザーの中でも公衆無線LANを利用したことのある人は1割強にとどまっている(図6)。

モバイルに対するニーズがあることは数字からも読み取れるが、その方法として公衆無線LANを利用することが主要な方法になるためには、無線LANに対応したハードウェアの環境があたりまえになることはもちろんのこと、その存在を明示していかなければならないということだろう。

当社ではインターネット白書という定点観測を通じて、今後もインターネットの利用動向や産業の動きを注視していきたい。ご意見、ご要望などは編集部までお寄せいただきたい。

URL im-info@impress.co.jp

インターネット白書2003～利用動向調査レポート
財団法人インターネット協会監修
発行：株式会社インプレス
定価：5,800円＋税
URL <http://internet.impress.co.jp/books/1801/>

図4：契約しているADSLサービス事業者

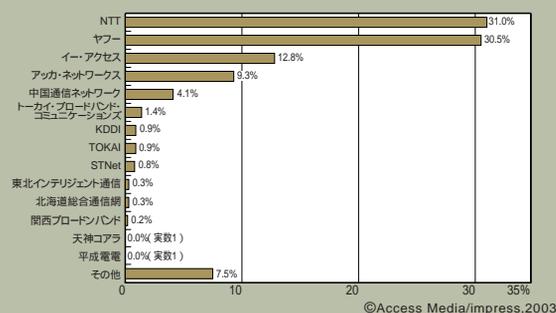


図5：現在利用しているIP電話サービス会社

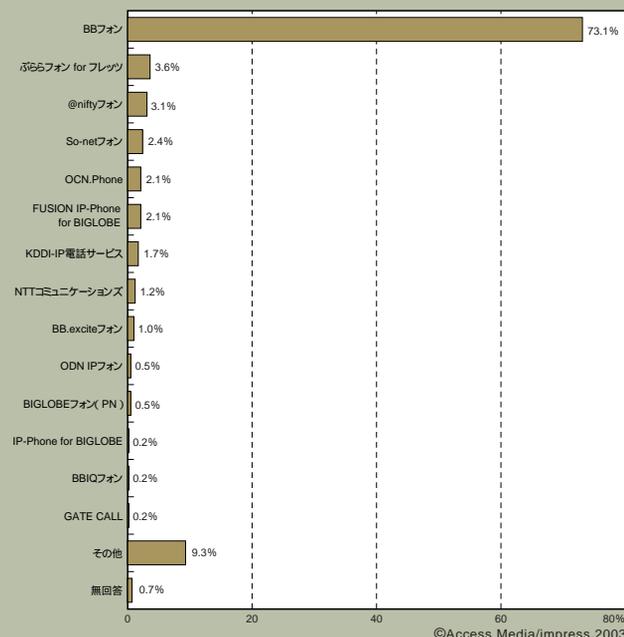
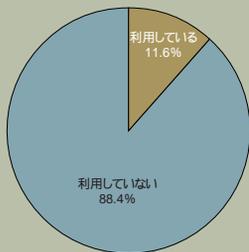


図6：モバイルインターネット利用者の公衆無線LANアクセスポイントの利用有無



NTTの望みは今回も達せられず……

参議院で通過したものの衆議院総務委員会では「光ファイバーの指定電気通信設備規制」解除を先送り

衆議院総務委員会は7月10日、NTT法の一部改正案を原案のまま可決した。これにより、NTTが保有する光ファイバーの指定電気通信設備の規制解除案は先送りされることとなる。

指定電気通信設備とは、市場で独占的な力を持つ第一種通信事業者を対象とした規制で、この規制が適用されると、その事業者は自社の設備を利用するのと同じ条件で、他社にもその設備を貸し出す義務が生じる。現在NTTの光ファイバーは、この指定電気通信設備として扱われている。つまりKDDIなどの新電電がNTTの持つ光ファイバーの利用を申請した場合、NTTが自社の光ファイバーを利用するのと同じ条件で提供する義務があるのだ。ただし、5月22日に行われた同改正案を審議する参議院

本会議では、法案通過時に「光ファイバーの指定電気通信設備規制の在り方について、競争状況の進展を踏まえながら検討を行うべき」という付帯決議が採択され、指定解除の可能性が極めて高いと思われていた。付帯決議とは、野党などが法案に賛成する代わりに付けられる条件のようなものだ。しかし、その後、KDDIと日本テレコムが総務省に規制解除反対の旨の意見書を提出。さらにほかの事業者も反発を示したこともあり、衆議院では付帯決議の項目を削除しての改正法案成立となったのだ。

確かに、いまだほとんどのバックボーンをNTTのダークファイバーに頼っている事業者にとっては、この規制解除は自社の事業計画を大きく左右するので、当然容認できない。一方、NTTも自社の競争力を高める



「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律(いわゆるNTT法)の一部を改正する法律案(内閣提出第111号)」の概要は以下のサイトで閲覧できる。
http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_honkai.htm

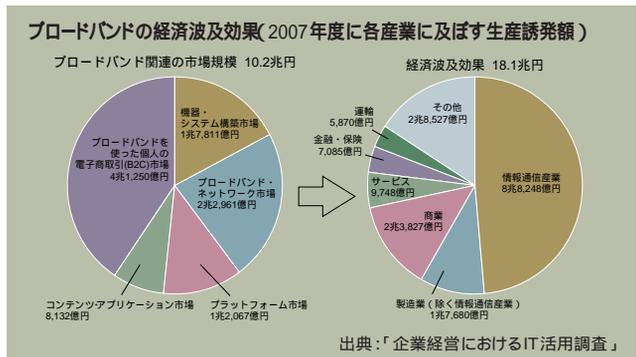
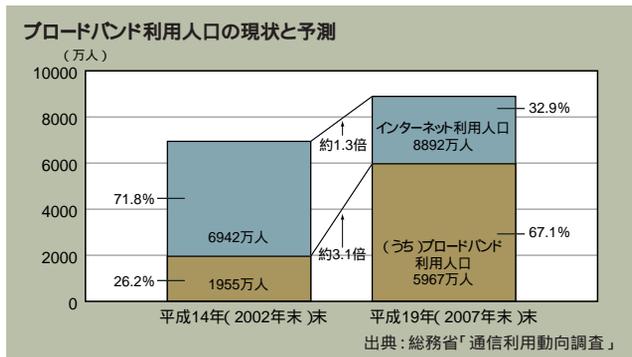
ためにも、規制解除は至上命題となっている。今後もしばらく、NTT法の在り方をめぐって、NTTと新電電各社の駆け引きは続いていくだろう。

2007年度のブロードバンド経済波及効果は18兆1,000億円 総務省が平成15年の情報通信白書「情報通信に関する現状報告」を公表

総務省は、平成15年「情報通信に関する現状報告」情報通信白書を7月4日に公開した。全文が総務省のウェブサイトで公開されているほか、書籍版(CD-ROM付きでカラー印刷)が2,600円で発売されている。白書によれば、2002年末のインターネット人口は6942万人、ブロードバンド人口は

1955万人となっている。また、2007年末にはインターネット人口は8892万人、ブロードバンド人口は約6000万人となり、ブロードバンド関連の市場が10兆円規模に成長して経済波及効果は18兆1,000億円にのぼると予測している。今回の白書では「日本発の新IT社会を目指して」を特集とし、日

本の情報通信が、米国などに追いつく段階から世界を先導する段階に移行しつつあるとして、「我が国の強み」を活かした「新しいIT社会」の方向性について、特に実利用を妨げる要因などについて重点的に分析を行っている。
<http://www.soumu.go.jp/>



WIRELESS JAPAN 2003開催

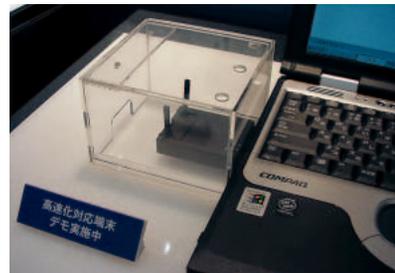
802.11g Wi-Fi認定やPHS高速化技術ほか 活気あるワイヤレス市場を見た

7月16日から18日まで、東京ビッグサイトで日本最大のワイヤレス専門展「WIRELESS JAPAN 2003」が開催された。初日にはWi-Fiアライアンスより、IEEE 802.11g規格のWi-Fi認定や、強固な無線LANセキュリティ仕様のWi-Fiプロトコルアクセス(WPA)の認定開始について報告があった。802.11gのWi-Fi認定では、802.11b下位互換性や新しい「機能ラベル」を義務付ける。このラベルには、802.11gと11aのデュアルバンドの表示も可能にし、さらにWPA認定の表示も一目でわかるようになっている。8月31日以降のWi-Fi認定申請分からは、802.11a、b、gのいずれにおいてもWPAは必須で、無線LANにおけるセキュリティ強化が推進される。

展示会場では、ジャパンメディアネットワークが無線LANとPHSのデュアルバンドに対応した(CFカードを装着)モバイルIP電

話サービス「mobcom」のデモを行った。mobcomの端末は当初はPDA型だ。一方、モバイルIP電話端末は、日立電線やシスコシステムズなどが出展。802.11b準拠の製品で、セキュリティへの配慮からワイヤレススイッチなどと組み合わせて利用する。DDIポケットは、AirH[®]の高速化対応端末のデモを実演。従来は32kbpsを4本束ねた128kbpsが最速だが、デモでは1本の帯域を2倍にして全体で256kbpsを実現し、さらに独自の高速化技術を施すことで実測値で400～500kbpsを計測した。具体的なサービスモデルは未定だが、PHSの高速化も順調に進んでいるようだ。

このほか、位置情報システムや赤外線コントローラー、写真プリントなど、携帯電話と組み合わせたサービスの提案が並び、3Gを中心としたモバイル技術の可能性を広くアピールしていた。



AirH[®]の高速化対応端末のデモ。もちろん外観も今後小型化される。



8月発売予定のNTTドコモのPCカード型「FOMA F2402」にはテレビ電話用のソフトが同梱されるという。

ICANN モントリオール会議で ccNSOの参加が決まる

インターネットのドメイン名やアドレスなどを管理する非営利企業ICANN(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)は、6月26日に理事会で、ICANN組織に「ccNSO」が加わることを合意したこと発表した。ccNSOは各国のccTLD(.jpなどの国別ドメイン名)などを管理する組織の集合団体。ccTLDのグループは、昨年開始されたICANN改革案に不信の意をあらわすなど、以前よりICANNとの関係に距離があった。今回の合意によって、インターネットのドメイン名やアドレスなどのルール作りに重要な組織のほとんどが、ICANNの意思決定プロセスに参加することとなり、ICANNの改革に一応の終止符を見るかたちとなった。

一方、ALACから提案のあった一般会員(At-Large)の組織作りなどの提案が認められ、一般会員制度についても一歩前進した会議となった。

URL <http://www.icann.org/>

ブロードバンド推進協議会の設立総会が開催 7月中旬にインターネット速度表示について調査

ブロードバンドの普及や啓蒙活動を行う主体として、ソフトバンクBBが旗振り役となって設立された「ブロードバンド推進協議会」の設立総会が7月7日に開催された。この協議会は、ブロードバンドに関するさまざまな産業界の交流の場として、また関係者が共同で問題を解決していく場として設立された。総会では、ソフトバンクBBの孫正義社長が理事長として選出され、定款や初年度の事業計画、予算が決議された。この総会時での会員数は別枠の23社で、ソフトバンクグループと関連のある企業が目立つ。このほかにも、入会が内定している企業が23社あるので、当初目標にしていた約50社は達成できそうだ。今後は会員間で情報を共有して各専門部会を設置し、政策の提言や技術の研究、仕様の策定などに取り組んでいく。また消費者問題に関する緊急の課題として、インターネット関連サービスの速度表示に関する7月中旬に専門部会を設置して、調査を行う予定。通信・放送制度問題やネットセキュリティについても8月をめどに専門部会を開く。

協議会の設立時会員

- Ambit Microsystems
- SSIリスター
- TOKAI
- アジアグループ
- イー・コスモス
- * グローブスパン・ピラータ・ジャパン
- ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC
- システムインフィニティ
- 小学館
- ソネット
- * ソフトバンクBB
- ソフトバンクテクノロジー
- * ソフトバンク・ブロードメディア
- ティムス
- 長野県協同電算
- 日本コムシス
- パラダイム・ワールドワイド・コーポレーション
- プリンストンテクノロジー
- マクロメディア
- 三菱電機
- * ヤフー
- ユーティスターコムジャパン
- レッドスター

*発起人

「IPv6 センサネットワークングコンソーシアム」を 松下電工など8社が設立

産学共同・広範囲な異業種企業によるユビキタス市場の早期実現を目指す「IPv6 センサネットワークングコンソーシアム」が6月30日に発表された。ビル・工場・住宅・地域社会で、各種電気設備機器やセンサーなどの非PCのデバイスを組み込み型ソフトウェアベースでネットワーク化し、IPv6をはじめとする先進インターネット技術を活用して相互接続させることで、ユビキタス社会の基盤となるオープンなインフラストラクチャーの構築を強力に推進し、IPv6の普及に貢献することを目的とする。発起人は松下電工、インターネット総合研究所 (IRI)、NTTコミュニケーションズ、日建設計、NEC、日立製作所、富士通、松下電器産業。事務局はIRIのユビキタス研究所内に設置する。IPv6普及・高度化推進協議会が後援し、オブザーバーには慶応義塾大学の村井純氏が迎えらる。研究開発ではなく、あくまでもビジネスを育成し、IPv6を活用した新しい産業を日本から作り出すためのコンソーシアムとして、8月の活動開始を予定している。

共同印刷、携帯電話のカメラ機能を使った ウェブアクセス技術を開発

共同印刷は、6月16日、カメラ付き携帯電話で印刷物の絵柄を撮影するだけで、インターネットにアクセスできる技術を開発したと発表した。この技術には同社が独自に開発した電子透かしの応用技術が使われており、これを使えば絵柄を損なうことなく、ポスターなどの印刷物に付加情報を埋め込むことができる。そのほか、「被写体に対してどの角度や方向から撮影しても付加情報を正確に引き出せる」「1つの印刷物に異なる複数の付加情報を埋め込むことができる」という特徴もある。カメラ付き携帯電話は、この付加情報を画像データとして専用のサーバーに送信する。サーバーは画像に含まれる情報を解読してURLに変換。それを携帯電話に送り返すことで、特定のサイトへのアクセスが可能になるという仕組みだ。共同印刷ではこの技術を活かした、新しい形の情報提供サービスなどを想定し、すでにシステムの販売を進めている。

URL <http://www.kyodoprinting.co.jp/>

NTT、iアプリの電子透かしリーダーで 携帯カメラ画像からサイトにアクセス

NTTは、7月7日、電子透かし技術を基盤としたインターネットアクセス技術「サイバースクッシュ」を開発した。これは、カメラ付き携帯電話で画像を撮影し、画像のなかの付加情報 (ID) を利用して、特定のサイトにアクセスするというもの。同様の技術を開発した共同印刷の技術と異なるのは、iアプリで提供される電子透かしリーダーを使う点。携帯電話は、この電子透かしリーダーを使って画像から「ID」を抜き出す。画像そのものではなく、このIDをサーバーに送信してURLを獲得するシステムとなっている。



URL <http://squash.cyber-trial.com/>

PC・家電大手17社、家庭内のコンテンツ共有を推進する ワーキンググループ設立

マイクロソフト、ソニー、インテル、富士通、ヒューレット・パカードなど国内外のPC・家電大手17社は、6月24日、音楽、写真、ビデオなどのデジタルコンテンツを、家庭内にあるパソコンとAV機器の間で簡単に共有できる環境を作ることを目的としたワーキング



グループ「Digital Home Working Group (DHWG)」を設立した。今後は、業界標準技術に基づいた技術的な設計ガイドラインを策定して、参加企業各社に有線 / 無線ネットワーク対応のデジタル家電製品の開発を促進させることをおもな目標として活動していく。

URL <http://www.dhwg.org/>

インテルがIEEE 802.16a対応のチップ開発を表明 48kmの距離で最大70Mbpsの無線技術

米インテルは、IEEE 802.16a標準規格に基づく半導体チップを開発する意向を7月9日に表明した。IEEE 802.16aは2 ~ 11GHz帯を使い、通信速度は最大で70Mbps。最大約48kmの距離での通信が可能のため、ラストワンマイル問題を解決するための



有望な技術と見られている。今年1月に承認され、それ以来、通信機器企業25社が非営利団体「WiMAX Forum」に参加して802.16a対応機器の互換性と相互運用性をテストしている。イスラエルの無線アクセスシステムベンダーであるAlvarionは、ラストワンマイル問題を解決するための安価な無線ブロードバンド接続機器を、このインテル製の半導体チップを使って開発する予定としている。

グーグルがユーザーサイトに合わせたデザインで 検索結果を表示できる「Google フリー検索」を提供

グーグル株式会社はユーザーのサイト内をGoogleの検索機能を使って検索できる『Google フリー検索 (カスタマイズ版)』の提供を開始した。Google フリー検索はウェブサイトを持つユーザーが、自サイト内にGoogleの検索機能を組み込めるサービス。WWW全体を検索するGoogleフリー検索の「ベシック版」はすでに提供されていたが、今回発表された「カスタマイズ版」では、ユーザーが設定したロゴや背景色を使って自分のサイト内の検索結果を表示できるようになる。これによって、ユーザーは自分のサイトのデザインに合わせて、Googleの検索機能を追加できる。英語版はすでに提供済みだが、これによって正式に日本語に対応する。カスタマイズ版を使うには、名前、メールアドレス、検索するサイトのドメイン名などの登録が必要となる。

URL <http://www.google.co.jp/intl/ja/searchcode.html>

Netscape 7.1 などRFC準拠のブラウザから日本語JPドメイン名がアクセス可能に JPRSがRFC準拠の日本語JPドメイン名 登録管理サービスを開始

JPRS(株式会社日本レジストリサービス)は、7月10日より、RFC準拠の日本語JPドメイン名の登録管理サービスを開始した。これにより、Netscape 7.1などのRFC準拠のブラウザで日本語JPドメイン名を利用することが可能となった。

JPRSでは、3月7日にIDN関連技術のRFCが発行されたことを受け、当初3月20日からのRFC準拠サービスの開始を予定していた。しかし、ICANNが世界的に混乱なくIDNを運用していくための統一の枠組みの作成を3月13日に提案したことから、世界と足並みを揃えるために、サービス開始をICANNとの枠組み確認後とした。その後、3月下旬に開かれたリオデジャネイロでのICANN会合以降、議論を重ねた結果、参加してきたドメイン名レジストリとICANNとの間で枠組みが合意に到り、6月20日に

ICANNからガイドラインとして発表されたという経緯がある。ガイドラインは、国際化ドメイン名に使える文字集合の定義や言語に特化した登録・管理規則の設定をレジストリの要件とするなど、JPNICやJPRSが従来から提案してきたものと一致して、日本語JPドメイン名もその枠組みに完全に合致している。

なお、当面は、JP DNSに従来用いられてきたRACE方式での日本語JPドメイン名の登録も併せて行うため、JPRSが昨年10月より提供中のInternet Explorer用プラグインi-Navなど、従来のRACE対応アプリケーションでも日本語JPドメイン名にアクセスできる。

JPRSでは、今後できるだけ早い時期に、プラグインi-Navをバージョンアップし、RFC準拠とすることで、Netscape 7.1に

加え、i-Navプラグイン付きのInternet Explorerを用いてRFC準拠の日本語JPドメイン名にアクセス可能となる。さらにその後、JP DNSの設定からRACEで表現されたドメイン名が取り除かれ、Punycodeで表現されたもののみになる予定。

JPRS

[URL 01 http://jprs.jp/](http://jprs.jp/)

日本語ドメイン名協会(JDNA)

[URL 02 http://www.jdna.jp/](http://www.jdna.jp/)

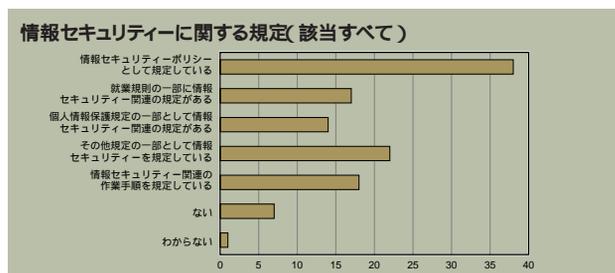
[URL 03 http://日本語ドメイン名協会.jp/](http://日本語ドメイン名協会.jp/)



JNSAがセキュリティインシデントの調査報告書を発表

JNSA(NPO日本ネットワークセキュリティ協会)の政策部会セキュリティ被害調査ワーキンググループは7月7日、「2002年度情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」を発表した。報告書によると、調査対象企業の57.6パーセントが情報セキュリティポリシーを規定しており、被害状況の確認責任者を定めているのは54.5パーセント。65.2パーセントでは情報セキュリティ関連の予算は情報システム予算の一部として計上されている。平均額は1,497万円。情報セキュリティ教育は平均して年2~3回行われている。また、公表されているだけでも2002年度に151億4,270万円の損害賠償に相当する情報漏洩事件が発生していると試算している。

[URL http://www.jnsa.org/](http://www.jnsa.org/)



WIDEの協力でKDDIグループが日米間のIPv6実験ネットワークを構築

KDDI、KDDI研究所、米国KDDI研究所は、WIDEプロジェクト [URL 01](http://www.kddi.com/) の協力により、日本と米国KDDI研究所との間に構築したIPv6の実験ネットワークを使った広範なIPv6研究・実験を6月24日に開始した。実験は2004年3月末まで行われる予定。KDDI研究所/KDDIでは、これまでau携帯電話やDION ADSLからのIPv6アクセス実験などを実施してきたが、今回の研究・実験は、遅延などの可能性がある国際回線(日米間)でのIPv6技術の検証、時差のある環境でのIPv6によるユビキタスコンピューティングの効果の評価などを目的としている。具体的な実験・評価項目は次のとおり。

- (1)リアルタイム双方向ビデオ通信システムやコンテンツ伝送システムなどのIPv6アプリケーションの実験・評価
 - (2)IPv6ポータルサイトの実験・評価
 - (3)オープン6to4リレーラーターを使ったIPv4-IPv6コネクティビティーの実験・評価
- KDDIではさらに今後、実験ネットワークを利用して米国内の大学や研究機関と連携し、IPv6のネットワークや実用アプリケーションの研究の促進を予定している。また、大阪大学やUCSD(カリフォルニア大学サンディエゴ校)と共同で進めるHDTV/IPv6によるグリッドコンピューティングの研究も促進する予定としている。

KDDI

[URL 01 http://www.kddi.com/](http://www.kddi.com/)

WIDEプロジェクト

[URL 02 http://www.odn.ne.jp/infodn/voip/](http://www.odn.ne.jp/infodn/voip/)

アマゾン・ウェブサービスを日本でも提供開始 自分のウェブサイトでアマゾン検索が可能に アソシエイト・プログラムを推進

オンラインショップのアマゾンは7月9日、「アマゾン・ウェブサービス」(以下、AWS)の日本に向けた提供を開始した。

AWSは、アマゾンの商品と関連情報の検索機能をウェブサービスとして提供するもので、米国と英国ではすでに昨年から行われている。今回、日本のほかにドイツ向けウェブサイトでも提供する。

AWSは誰でも無料で利用できる。前もって「トークン」と呼ばれるユーザーキーが必要だが、メールアドレスの入力のみで取得できる。「検索は1秒間に1回まで」「1回の送信データサイズは20Kバイトまで」という制限があるものの、普通に商品検索に使ううえでは支障はない。すでにファミ通.comなど、AWSを利用したウェブサイトも登場している。

使用方法や技術資料、サンプルコードを含む開発キットがダウンロードできるほか、情報交換のための掲示板も用意されている。ただし、いずれも現在は英語のみの提供で、日本語での情報提供は今後の動向を見て判断したいとのこと。

アマゾン側では、AWSの提供を「アマゾンの商品と情報をさまざまな形で提供することで、結果的に商品の売り上げにつながる」と考えており、基本的にはアソシエイト・プログラムの延長線上にあるサービスとして位置付けている(使用許諾条件もそれを想定した内容となっている)。

ただ、ウェブサービスという柔軟性のある方法でアマゾンの豊富な商品情報を扱えるので、アイデアとしては個性的なサービスも考えられる。

米国では独自のカンファレンスを行うほどの開発者層を持つアマゾンだけに、日本におけるウェブサービスビジネス発展のきっかけになることを期待したい。



アマゾン・ウェブサービスの情報ページ。FAQと使用ライセンスは日本語ページが用意されているが、それ以外は英語となる。

<http://www.amazon.co.jp/webservices/>

コレガがイーサネットから無線LANへの変換アダプターを発売

無線LANコンバーター

コレガは、パソコンやゲーム機(プレステ2)ソニーのクーンチャンネルサーバーなどの有線イーサネットポートに接続して手軽に無線LAN化(802.11b準拠)できる変換アダプター「corega WLCVR-11」を、7月11日に発売した。無線LANを利用するにはアクセスポイントを別途用意する必要がある。セキュリティ機能は64/128ビットのWEPやESS-ID方式に対応。本体サイズは幅95×奥行95×高さ25ミリで、重量は101g。

価格: 9,800円 <http://www.corega.co.jp/>



アイコムが802.11a/b/g対応のオフィス向け無線LANアクセスポイントを発売

無線アクセスポイント

アイコムは、54Mbps(5.2GHz/2.4GHz)のデュアル無線LAN環境で同時通信を実現するアクセスポイント「AP-5100」を、7月31日に発売する。ビジネスユースに欠かせない送信出力可変機能や負荷分散機能のほか、第三者による不正アクセスからデータを守る暗号化セキュリティ機能のOCB AES(128ビット)や無線LAN認証セキュリティIEEE 802.1x/EAPにも対応。WEPは64/128/152ビット対応で、SSIDのANY拒否機能も搭載する。

価格: オープンプライス <http://www.icom.co.jp/>



シャープがデジカメ機能付きの写真Lメール対応普通紙FAXを発売

デジカメ付きFAX

シャープは、ファックス本体から取り外せる液晶ディスプレイにデジタルカメラ機能を搭載したLモード普通紙ファックス「fappy UX-W60CL」を8月2日に発売する。5インチのカラー液晶ディスプレイに有効画素数31万画素のCCDカメラが搭載され、撮影した画像はNTT東西が提供するLモードの新機能「写真Lメール」を使ってLモード契約者やパソコン、携帯電話宛てに送ることができる。

価格: オープンプライス <http://www.sharp.co.jp/>



NTTドコモがiモード携帯電話から会社へリモートアクセスできるサービスを発表

リモートアクセス

NTTドコモは、iモード対応携帯電話などを利用した法人向けのリモートアクセスサービス「BINWAN」を7月17日に開始した。iモード対応携帯電話やPHS+PDAなどの端末を使い、モバイル環境から社内にあるパソコンにアクセスして、パソコン内のメールの送受信やファイルの閲覧・編集などが行える。リモートサーバーはNTTドコモが提供するため、新たな設備を用意する必要はない。

価格: 契約事務手数料 2,000円 接続装置使用料 月額1,000円 / 契約(基本額) ID利用料 月額500円 / ID(加算額) <http://www.nttdocomo.co.jp/info/new/release.html>



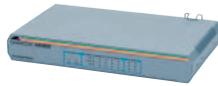
アライドテレシスがVPN/IPv6対応のブロードバンドルーターを発売

アライドテレシスは、約100Mbpsのスループットを実現する「CentreCOM AR450S」を7月7日に発売した。10/100BASE-TXのポートをWAN側に2個、LAN側に5個搭載するビジネス向け製品で、IPsecやIPv6環境でも高速性を維持する。

価格：99,800円

URL <http://www.allied-teleasis.co.jp/products/>

VPNルーター



NTTコムウェアがIPv6対応の超小型Linuxサーバーを発売

NTTコムウェアは、幅68ミリ、高さ119ミリ、奥行き98ミリ、重さ267グラムの小型・軽量のLinuxサーバー「L-Box」の販売を7月7日に開始した。ブロードバンド対応のゲートウェイ機能とファイアーウォール機能を搭載し、IPv4/IPv6に対応する。

価格：49,800円(予価)

URL <http://www.nttcom.co.jp/news/>

Linuxサーバー



Windows Server 2003搭載の専用サーバホスティングサービス開始

GMOホスティングアンドテクノロジーは、Windows Server 2003を採用した「プライベートサーバホスティングサービス」の新サービス「Windows 2003 Leaf」と「Windows 2003 Bloom」を7月1日に開始した。

価格：初期費用が9月末まで30,000円、月額(1か月契約)が「Leaf」69,800円、「Bloom」99,800円 URL <http://private.isle.jp/>

レンタルサーバー



アイ・ティー・テレコムの「ITPARK」ドメイン取得から利用開始まで最短4日

レンタルサーバサービス「ITPARK」を提供しているアイ・ティー・テレコムは、ドメイン取得からサービス開始までを最短4日で完了するオンラインサインアップのサービスを7月1日に開始した。これまでは約2週間かかっていたので大幅な短縮だ。

価格：開通料19,000円、月額利用料3,500円から URL <http://www.itpark.ne.jp/>

レンタルサーバー



レンタルサーバーのCPIがSharedプランでドメインプレゼント

レンタルサーバーのCPIは、期間中にSharedプランを契約した人にgTLDドメインを1つプレゼントする。また、1アカウント月額300円のウイルスチェックサービスが半額になるキャンペーンも展開。

キャンペーン期間：ドメインプレゼント2003年8月31日まで
ウイルスチェック半額キャンペーン2003年9月末
URL <http://www.cpi.ad.jp/>

キャンペーン



ファーストサーバのレンタルサーバが日本語ドメイン名に対応

ファーストサーバは、レンタルサーバサービスのオプションで提供している「マルチドメインサービス」を7月10日から日本語ドメイン名に対応させた。また、7月15日から期間限定で、停電時の企業メール受信代行サービスも開始した。

価格：マルチドメインが1ドメイン月間2,000円、企業メール受信代行が月間16万円から URL <http://www.fsv.jp/>

レンタルサーバー



イベントカレンダー

名称	期間	場所	主催	URL
e-Learning WORLD 2003	7月30日(水) - 8月1日(金)	東京ビックサイト	「e-Learning WORLD 2003」実行委員会	URL http://www.elw.jp/
アウトソーシング2003	7月30日(水) - 8月1日(金)	東京国際フォーラム	日経BP社	URL http://expo.nikkeibp.co.jp/os/
事例で見る「内部情報漏えいと不正アクセス対策の実践」	8月1日(金)	東京・渋谷マークシティルネッサンスセンター(渋谷マークシティウエスト17F)	コンピュータ・アソシエイツ / アットマーク・アイティ	URL http://www.atmarkit.co.jp/ad/ca/seminar/form030717.html
Microsoft EDC 2003	8月5日(火) - 6日(水)	パシフィコ横浜	マイクロソフト	URL http://www.event-info.jp/te03/
Microsoft Tech Ed 2003	8月7日(木) - 8日(金)	パシフィコ横浜	マイクロソフト	URL http://www.event-info.jp/te03/
デジタルアートフェスティバル東京2003	8月8日(金) - 17日(日)	東京・パナソニックセンター	NHKエンタープライズ21	URL http://www.daf-tokyo.jp/
Lightweight Language Saturday	8月9日(土)	東京・法学館	Lightweight Language Saturday実行委員会	URL http://ll.jus.or.jp/
オブジェクト指向シンポジウム2003	8月20日(水) - 22日(金)	東京・早稲田大学	情報処理学会 ソフトウェア工学研究会	URL http://oo2003.it.nanzan-u.ac.jp/
ITC Conference 2003	8月29日(金) - 30日(土)	東京国際フォーラム	特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会	URL http://www.itc.or.jp/event/itc_conf2003/
ベルリン国際民生用エレクトロニクス展	8月29日(金) - 9月3日(水)	ドイツ・メッセベルリン	gfi(民生通信エレクトロニクス協会) / メッセベルリン	URL http://www.messe-berlin.jp/mihon/

イベントは変更になる場合がありますので、ウェブサイトで確認のうえお出かけください。

【募集】イベント一覧に掲載したい方は次のメールアドレスまで情報を送ってください。

✉ im-release@impress.co.jp

ホスティングサービス

URL <http://www.ocn.ne.jp/hostad/>

最大でメールアドレス数200個、ディスク容量400MBが利用可能に NTTコミュニケーションズが「OCNホスティングサービス」で ディスク容量などの増量と初期費用無料キャンペーンを実施

NTTコミュニケーションズは、OCNホスティングサービスの提供開始3周年を記念して、「メール&ウェブ」各プランでメールアドレス数やディスク容量を7月1日から増量した。また、併せて9月30日までに新規で申し込みをしたユーザーに対して、契約料、基本工事料、サーバー設定料を無料とする「初期費用無料キャンペーン」を実施している。

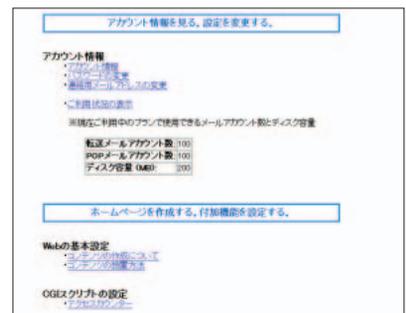
OCNホスティングサービスは、月額3,500円～というリーズナブルな価格設定ながら、本格的な独自ドメインのメールやホームページが簡単・低コストで利用できるサービス。SOHO向けのエントリープランから大規模サイト向けのプランまでユーザーのニーズに合わせた柔軟なラインナップが用意されている。

また、350万ユーザーを超えるOCNの運用ノウハウに加え、世界最大級のホスティング事業者である米国Verio社との協力によりサービスを提供しており、不正

アクセス防止やウイルスチェックなどのセキュリティ対策や、耐震性を備えたデータセンターによる信頼のファシリティ環境などで、安心して利用できるのがメリットとなっている。

さらに、OCNの運用実績に基づく24時間365日の有人監視、異常発生時の電話による24時間故障受付といった充実のサポート体制や、サーバーが20Gbps超のOCNバックボーンに直結されており、快適なアクセス環境が提供される点、高品質のネットワークサービスが同時に提供される点なども大きな特長。

サービスメニューとしては、ディスク容量やメールアドレス数などの違いによるラインナップが揃っており、初心者から上級者までニーズやサイトの規模などに合わせてサービスプランを選ぶことができる。メールとホームページがセットで利用できるプランは、初心者向けの「エントリー7（月額料金3,500円）初心者からビジネス用



ウェブブラウザを利用したわかりやすいコントロールパネル。メールアドレスの作成や設定、ホームページの設定、CGIスクリプトの設定などが行える

途まで幅広いニーズに対応する「メール&ウェブ30/100/200（4,800円～）で構成される。

このほかにも、ウイルスチェック機能などが付いたメールホスティングサービス「PowerMail（4,800円～）や、メールやホームページのURLを転送する「ドメインエイリアス（2,500円）のプランもある。

一方、初期費用無料キャンペーンは、通常は契約料として800円、基本工事料として1,000円、サーバー設定料として1,200円かかる初期費用合計3,000円が無料となるもの。対象プランは、メール&ウェブの各プランのほか、エントリー7とPowerMailのプランで、いずれも7月1日から9月30日までの申し込み（10月31日までに利用開始することが条件）に対して適用される。

2003年3月現在

利用料金

プラン名	メール&ウェブ30	メール&ウェブ100	メール&ウェブ200
月額利用料	4,800円	9,800円	25,000円
ウイルスチェックサービス	3,800円	8,800円	16,800円
契約料	800円		
基本工事料		1,000円	
サーバー設定料（サービスの利用開始、または独自ドメイン名の変更に関する工事 1）		1,200円	
追加POPメールアドレス（50アドレスまで）		50円/1アドレス	
追加転送メールアドレス（50アドレスまで）			
追加ディスク容量（追加100MBまで） 2		400円/5MB	

1 そのほか、対象となるサーバー設定料もある 2 「メール&ウェブ200」は追加800MBまで可能

サービススペック

プラン名	メール&ウェブ30	メール&ウェブ100	メール&ウェブ200	
電子メール	POPメールサービス	30個	100個	200個
	転送メールアドレス	10個	50個	100個
	ウイルスチェックサービス			
	オンラインスキャンサービス			
ディスク容量	60MB	200MB	400MB	
データ転送量（GB/月）	3GB	5GB	10GB	
ホームページ機能	CGI	アクセスカウンター		
		フォームメール		
		ユーザー作成CGI	×	
	アクセスレポート			
	アクセスログ提供			
	アクセス制御			
	SSI	×		
SSL対応				

通常のテキスト形式に加えて、HTMLメールにも対応

@YMCが月額1,980円から使える かんたんメール配信システム「める配くん」をスタート

レンタルサーバー事業を展開するアット・ワイエムシー (@YMC)はこのほど、システム開発会社のディライトフルと提携し、月額1,980円から利用できるメール配信システム「める配くん」のサービスを開始した。また、ウェブ上で画像の拡大や、3D化、カタログ化などを行なえる「@YMC VRphotoサービス」も、制作会社のスーパーデジタルデザインとの提携により提供を開始した。

メール配信システム「める配くん」は、低価格ながらテキスト形式のメールだけでなくHTMLメールにも対応するなど、高度な機能を備えているのが特長。これまで、本格的なメール配信システムを利用するには、登録メールアドレス数1000個程度でも月額1万円以上かかるとされ、小規模サイトや個人では導入しにくいのが現実だった。

これに対して、める配くんは最も安いプランの「める配3」なら、月額1,980円という低価格で利用でき、しかも登録アカウント数は3000個まで、月間配信数は1万8000通まで対応している。最大登録アカ

ウント数10万個の「める配100」(月額3万7,000円)まで全5プランがあり、サイトの規模に応じて選択できる。

機能面では、予約/即時配信、携帯メールへの配信、テスト配信などに対応。メールの文面に受信者ごとの名前を埋め込むこともできる。さらに、通常のテキスト形式に加えて、HTMLメールも送ることができるので、カラフルなHTMLメールによりインパクトのあるメールの配信が可能。

このほか、メールアドレスをCSV形式でまとめてアップロードしたり、届かなかったメールアドレスを削除する機能もあり、メールアドレスの的確な管理が行なえる。操作はすべてウェブブラウザから行なえるので、初心者でもすぐに使いこなせる。

一方、「@YMC VRphotoサービス」は、ウェブ上で画像の拡大や3D画像、電子カタログなどを実現できるサービスだ。ウェブ上で商品などを回転させたり、商品の見たい部分をズームアップさせたりできるので、商品の裏側や細かい部分まで鮮明に表示することが可能。これにより、従来の画像表示では表現できなかったリアル



める配くんは、HTMLメールの送信(画面)や携帯電話へのメール配信にも対応する。VRphotoサービスと組み合わせると、3Dの写真を入れたHTMLメールを送るといったことも可能だ

ティーをウェブ上で実現することができる。

また、商品カタログや案内書などをブック形式で紹介したり、観光地やレストランのメニューなどをスライド形式でアピールしたりすることもできる。さらに、不動産物件やホテルの室内などをパノラマ表示により全方位から表示することも行える。

なお、@YMCではホスティングサービス「@YMCサーバーサービス」を提供しており、月額980円からというリーズナブルな価格と高い品質、豊富なサーバープランを特長に、パーソナルユースから本格的なサイト運営まで、さまざまなニーズに対応している。今回提供開始したサービスも、@YMCのサーバーで管理しているが、提供対象は@YMCサーバーサービスの会員に限定していないので、それぞれ単独でサービスを利用することができる。

める配くん料金表

サービス名	登録アカウント数	配信数/月	設定費用	月額費用
める配3	3,000アカウント	18,000通	5,000円	1,980円
める配10	10,000アカウント	60,000通	10,000円	5,000円
める配20	20,000アカウント	120,000通	15,000円	9,800円
める配50	50,000アカウント	300,000通	30,000円	19,000円
める配100	100,000アカウント	600,000通	50,000円	37,000円

上記は税別価格です 最低契約期間は6か月間です。

VRphoto サービス料金表

サービス名	設定料	月額料金	追加料金
2D	5,000円	1,000/枚	1,000/枚
2DLink	5,000円	1,000/枚	1,000/枚
3D	10,000円	3,000/枚	3,000/枚
e-Cataloge	未定	未定	未定
2D mail	5,000円	2,000/枚	2,000/枚
3D mail	10,000円	6,000/枚	6,000/枚

1枚 = 1コンテンツ、e-Catalog: 1ページ = 片面1面
1コンテンツとはVRphotoの1画像(1枚)のことです。
リンク製品の場合は、リンク先の画像も利用枚数とカウントされます。
支払方法は、クレジットカード、口座振替、振り込みとなります。
契約期間は、2D/2DLink/3D/e-Catalogueは最低6か月、2Dmail/3Dmailは最低3か月です。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp